日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 3月27日

出願番号 Application Number:

人

特願2003-087958

[ST. 10/C]:

[J P 2 0 0 3 - 0 8 7 9 5 8]

出 願
Applicant(s):

増田 勝利

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 3月23日





【書類名】

特許願

【整理番号】

AV03-013P

【提出日】

平成15年 3月27日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

B05C 17/005

B65D 83/76

【発明者】

【住所又は居所】

京都府向日市物集女町北ノ口100番地の36

【氏名】

増田 勝利

【特許出願人】

【識別番号】

599047550

【住所又は居所】

京都府向日市物集女町北ノ口100番地の36

【氏名又は名称】

増田 勝利

【代理人】

【識別番号】

100101753

【弁理士】

【氏名又は名称】 大坪 隆司

【電話番号】

075-621-9500

【手数料の表示】

【予納台帳番号】

042033

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9909942

【プルーフの要否】

要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 流動体吐出ポンプ装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 シリンダー支持部材により着脱自在に支持されるシリンダーと、

ピストン支持部材を介してモータ駆動機構と着脱自在に接続され、前記モータ 駆動機構の駆動をうけて前記シリンダー内を往復移動可能なピストン部材と、

前記シリンダーに付設され、前記シリンダー内部が加圧されたときに前記シリンダーの流出口を開放する流出弁機構と、

前記シリンダー内部が減圧されたときに前記シリンダーの流入口を開放する流 入弁機構と、

その開口部が前記シリンダーの流入口と連通するように配設される第1の流動 体貯留容器と、

を備えたことを特徴とする流動体吐出ポンプ装置。

【請求項2】 請求項1に記載の流動体吐出ポンプ装置において、

前記モータ駆動機構を制御して前記ピストンの移動ストロークを変更することにより流動体の吐出量を変更する流動体吐出ポンプ容器。

【請求項3】 請求項1または請求項2に記載の流動体吐出ポンプ装置において、

前記第1の流動体貯留容器の開口部と前記シリンダーの流入口とを着脱自在に接続する接続機構を備えた流動体吐出ポンプ容器。

【請求項4】 請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の流動体吐出ポンプ 装置において、

その開口部が前記シリンダーの流出口と連通するように配設される第2の流動 体貯留容器をさらに備え、

前記第2の流動体貯留容器の開口部と前記シリンダーの流出口とを着脱自在に接続する接続機構を備えた流動体吐出ポンプ装置。

【請求項5】 請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の流動体吐出ポンプ 装置において、 前記流出弁機構および前記流入弁機構は、開口部を有する樹脂製の弁座部と、 前記開口部と対応する形状を有する樹脂製の弁体とを有し、前記弁体が、当該弁 体が前記弁座部における開口部を閉鎖する閉鎖位置と前記開口部を開放する開放 位置との間で移動可能に構成される流動体吐出ポンプ装置。

【発明の詳細な説明】

 $[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

この発明は、流入弁機構と流出弁機構とを備えたシリンダー内に貯留された流動体をシリンダー外部へ所定量だけ吐出させるための流動体吐出ポンプ装置に関する。

[0002]

【従来の技術】

このような流動体吐出ポンプ装置として、特許文献1に記載される装置が知られている。特許文献1に記載される装置は、収容部および該収容部の一方に連通した吐出口部をもつポンプ筒体と該ポンプ筒体に摺動自在に挿嵌され、連通路および該連通路の一方端部に連通した供給口部をもつピストン体とからなるピストンポンプ機構と、該ポンプ筒体とピストン体とを相対摺動させる移動機構と、該吐出口部と吐出部位との吐出路の途中に配置された吐出可撓管と該吐出可撓管を押潰可能な吐出側押潰機構とからなる吐出側弁機構と、該供給口部と供給部位との供給路の途中に配置された供給可撓管と該供給可撓管を押潰可能な供給側押潰機構とからなる供給側弁機構と、該吐出側弁機構および供給側弁機構を前記ポンプ筒体と前記ピストン体との相対移動方向に応じて交互に開閉制御する弁制御部とを備えるものである。このような構成により、供給部位の供給物を吐出部位へ定量と出することが可能となる。

[0003]

【特許文献1】 特開2003-61560号公報

 $[0\ 0\ 0\ 4\]$

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、特許文献1に記載される装置においては、吐出側弁機構および

供給側弁機構を前記ポンプ筒体と前記ピストン体との相対移動方向に応じて交互 に開閉制御するための弁制御部を備えることが必要となる。このため、吐出側弁 機構および供給側弁機構は、大掛りなものとなる。

[0005]

この発明は上記課題を解決するためになされたものであり、その製造コストが 安価で簡易な構成でありながら、シリンダー内に貯留された流動体をシリンダー 外部へ所定量だけ吐出させることができる流動体吐出ポンプ装置を提供すること を目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】

請求項1に記載の発明は、シリンダー支持部材により着脱自在に支持されるシリンダーと、ピストン支持部材を介してモータ駆動機構と着脱自在に接続され、前記モータ駆動機構の駆動をうけて前記シリンダー内を往復移動可能なピストン部材と、前記シリンダーに付設され、前記シリンダー内部が加圧されたときに前記シリンダーの流出口を開放する流出弁機構と、前記シリンダー内部が減圧されたときに前記シリンダーの流入口を開放する流入弁機構と、その開口部が前記シリンダーの流入口と連通するように配設される第1の流動体貯留容器とを備えたことを特徴とする。

[0007]

請求項2に記載の発明は、請求項1に記載の流動体吐出ポンプ装置において、 前記モータ駆動機構を制御して前記ピストンの移動ストロークを変更することに より流動体の吐出量を変更する。

[0008]

請求項3に記載の発明は、請求項1または請求項2に記載の流動体吐出ポンプ 装置において、前記第1の流動体貯留容器の開口部と前記シリンダーの流入口と を着脱自在に接続する接続機構を備える。

[0009]

請求項4に記載の発明は、請求項1乃至請求項3のいずれかに記載の流動体吐 出ポンプ装置において、その開口部が前記シリンダーの流出口と連通するように 配設される第2の流動体貯留容器をさらに備え、前記第2の流動体貯留容器の開口部と前記シリンダーの流出口とを着脱自在に接続する接続機構を備える。

[0010]

請求項5に記載の発明は、請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の流動体吐 出ポンプ装置において、前記流出弁機構および前記流入弁機構は、開口部を有す る樹脂製の弁座部と、前記開口部と対応する形状を有する樹脂製の弁体とを有し 、前記弁体が、当該弁体が前記弁座部における開口部を閉鎖する閉鎖位置と前記 開口部を開放する開放位置との間で移動可能に構成される。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の形態を図面に基づいて説明する。図1は、この発明の 第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置を示す説明図である。

$[0\ 0\ 1\ 2\]$

この流動体吐出ポンプ装置は、食品からなる被塗布物 1 1 0 に食品からなる流動体を塗布するために使用されるものである。

[0013]

図1に示すように、この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置は、 流動体吐出ポンプ1と、モータ駆動機構60と、制御部70と、第1の流動体貯留容器80とにより構成される。

$[0\ 0\ 1\ 4]$

図2は、この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1を示す縦断面図である。

[0015]

図2に示すように、流動体吐出ポンプ1は、シリンダー10と、モータ駆動機構60の駆動をうけてシリンダー10内を往復移動可能なピストン部材20と、流出口12にシリンダー10に対して着脱自在に付設される流出弁機構40とを備える。

[0016]

シリンダー10は、流動体を流入するための流入口11と、流動体を流出する

ための流出口12と、その内部をピストン21が往復移動可能なピストン移動部13と、ピストン部材20を挿入するためのピストン部材挿入口14とを備える。シリンダー10は、被把持部10aが制御部70より伸展するシリンダー支持部材71おける把持部71aに把持されることにより、制御部70に着脱自在に支持される。また、把持部71aには複数の凸部71b(図6参照)が形成されるため、被把持部10aは、把持部71aとの間に滑りが生じることなく把持される。なお、シリンダー10は、ポリエチレン等の合成樹脂、シリコンゴム等のゴム、またはゴム成分を含む合成樹脂等を材料とした射出成形等により生産される。このため、他のシリンダー10と容易に交換可能であり、シリンダー10内を洗浄することなく流動体を変更することができる。このため、シリンダー10

[0017]

ピストン部材20は、シリンダー10内のピストン移動部13を往復移動可能なピストン21と、ピストン21を支持するピストン支持棒22とを備える。ピストン部材20は、ピストン支持棒22における端部22aがピストン支持部材65におけるピストン支持部65に挿入され、ピストン支持棒22における凹部22bがピストン支持部65における凸部65dと係合することにより、ピストン支持部材65を介してモータ駆動機構60と着脱自在に接続される。また、ピストン部材20は、ピストン部材挿入口14よりシリンダー10内に挿入される。ピストン21は、シリンダー10の内周面15と当接する一対の当接部21aを備える。ピストン支持棒22の端部22aは、モータ61の駆動に伴って直線運動をするピストン支持部材65に接続される。このため、ピストン21はシリンダー10内を液密な状態で往復移動することが可能となる。

$[0\ 0\ 1\ 8]$

また、シリンダー10におけるピストン部材挿入口14より挿入されたピストン部材20は、ピストン支持棒22が規制部材18に形成された孔を貫し、シリンダー10と結合される。この規制部材18に形成された孔の孔径はピストン支持棒22の外径よりも大きく、ピストン21の外径よりも小さく形成されている

[0019]

図3は、この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流出弁機構40を構成する弁部41および弁座部42を示す説明図であり、図4はその動作を示す断面図である。なお、図3(a)は弁部41を平面視した状態を示し、図3(b)は弁部41および弁座部42を組み立てる状態を示している。また、図3(b)においては、弁部41はその側面を、また、弁座部42はその断面を示している。

[0020]

これらの図に示すように、流出弁機構40は、弁部材41と、弁座部材42と を有する。弁座部42は、その底部に弁座として機能する円形の開口部42aが 形成された略筒状の形状を有する。この弁座部42の内面上方には、凹部42b が形成されている。

[0021]

一方、弁部41は、弁座部42の内部に配置される環状の支持部41bと、弁座部42における円形の開口部42aと対応する形状を有する弁体41aと、支持部41bと弁体41aとを連結する4個の連結部41cとを有する。4個の連結部41cは、各々、一対の屈曲部41dを有する。この弁部41においては、4個の連結部41cの可撓性により、弁体41aが弁座部42における開口部42aを閉鎖する閉鎖位置と開口部42aを開放する開放位置との間で移動可能となるように構成されている。そして、図4における紙面下方より上方に加圧されたときには、図4(b)に示すように、弁体41aが前記開放位置に移動する。

[0022]

弁部41における支持部41bの外周面には、凸部41eが形成されている。 このため、この弁部41を弁座部42内に挿入した場合においては、弁座部42 における凹部42bと弁部41における凸部41eとが互いに係合し、弁部41 は弁座部42内において固定される。

[0023]

また、弁座部42は、さらに係止部42cを備える。このため、係止部42c がシリンダー10と係止部材17とにより狭持され、流出弁機構40がシリンダ -10内に固定される。ここで、流出弁機構40は、シリンダー10内が加圧されたときに弁体41aが開放位置に移動するように、図4における紙面下方がシリンダー10内部を向くように付設される。

[0024]

なお、これらの弁部41および弁座部42は、ポリエチレン等の合成樹脂、シリコンゴム等のゴム、またはゴム成分を含む合成樹脂等を材料とした射出成形等により生産される。

[0025]

図5は、この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体 吐出ポンプ1と第1の流動体貯留容器80との接合部を示す説明図である。

[0026]

第1の流動体貯留容器80は、開口部81と、流動体貯留部82とを備える。 図5に示すように、第1の流動体貯留容器80は、開口部81がシリンダー10 の流入口11と連通するように配設される。そして、シリンダー10における流入口11の外周部および第1の流動体貯留容器80における開口部81の外周部はともに同一の雄ねじ形状を有し、これらの形状と対応する形状を有するナット16により、シリンダー10と第1の流動体貯留容器80とが結合する。このため、シリンダー10と第1の流動体貯留容器80とは互いに着脱自在に接続し、離隔することが可能となる。

[0027]

また、この第1の流動体貯留容器80は、開口部81内に流動体貯留容器80に対して着脱自在である流入弁機構90を備える。この流入弁機構90は、図3及び図4に示す流出弁機構40と同一構造を有する。そして、流入弁機構90は、シリンダー10の内部が減圧されたとき、シリンダー10の流入口11を開放するように、図4における紙面上方がシリンダー10内部を向く方向で第1の流動体貯留容器80における開口部51に挿嵌される。

[0028]

図6 (a) はこの発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置におけるモータ駆動機構60および制御部70を示す平面図であり、図6(b) はこの発明

の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置におけるモータ駆動機構60および 制御部70を示す正面図である。

[0029]

モータ駆動機構60は、筐体69と、モータ61と、モータ61の回転軸61 aに接続される第1歯車62と、この第1歯車62と歯合する第2歯車63と、 第2歯車63の軸心と結合するボールねじ64と、ボールねじ64の回転に伴っ てボールねじ64の軸心に沿って移動するピストン支持部材65と、ボールねじ 64の長手方向に平行に備えられる案内部材66と、ボールねじ64の上端部6 4aと案内部材66の上端部66aとを軸支した状態で筐体69に固定される上 部側板67と、ボールねじ64の下端部64bと案内部材66の下端部66bと を軸支した状態で筐体69に固定される下部側板68とを備える。このモータ駆 動機構60は、制御部70の上部に載置されている。

[0030]

図6に示すように、モータ61は、その回転軸61aが上部側板67における第3孔部cを貫通するように、筐体69に固定される。また、モータ61は、制御部70に接続されることにより、回転速度や回転時間等を変更することが可能となっている。

[0031]

モータ61における回転軸61aは、第1歯車62の軸心と結合する。また、第1歯車62と第2歯車63とは互いに歯合し、この2つの歯車は連動して回転する。また、第2歯車63とボールねじ64とは、ボールねじ64が第2歯車63の回転平面に対して垂直になるように第2歯車63の軸心に結合される。このため、第2歯車63の回転により、ボールねじ64が回転する。

[0032]

ピストン支持部材65は、ボールねじ64に螺合可能な雌ねじ部65aと、案内部材66に挿通される案内孔65bと、ピストン部材20を支持するピストン支持部65cとを備える。このため、ピストン支持部材65は、ボールねじ64の回転に伴い、案内部材66に沿って移動することが可能となる。

[0033]

図7および図8は、この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置におけるピストン20がシリンダー10内を往復移動する状態を示す説明図である。

[0034]

図7には、流動体吐出ポンプ装置における流出口12の直下に、ベルトコンベヤ装置100が設置された流動体吐出ポンプ装置が示されている。ベルトコンベヤ装置100は、ベルト101と、ベルト101を支持する複数のローラ102とを備える。ベルト101は、無端状の形状を有し、図示しない駆動機構の駆動を受けて移動する。複数のローラ102はベルト101の移動と同期して回転する。ベルト101上には被塗布物110が載置され、ベルト101の移動に伴って被塗布物110が移動する。この移動により、被塗布物110が流動体吐出ポンプ1における流出口12の直下に位置するとき、流動体吐出ポンプ1における ピストン21がモータ61の回転により紙面下方向へ移動し、シリンダー10内を加圧する。この加圧により流出弁機構40が開放し、シリンダー10内部に貯留されていた流動体が流出口12より吐出する。この吐出した流動体は、流出口12の直下に位置する被塗布物110上に塗布される。

[0035]

この塗布作業が終了すると、図8に示すように、流動体吐出ポンプ1における ピストン21がモータ61の回転により紙面上方へ移動し、シリンダー10内を 減圧する。この減圧により流出弁機構40が閉鎖するとともに流入弁機構90が 開放し、第1の流動体貯留容器80に貯留される流動体がシリンダー10内部へ 流入する。そして、次の被塗布物110が流動体吐出ポンプ1における流出口1 2の直下に移動するのを待って、上記の動作を繰り返す構成となっている。

[0036]

ここで、モータ61の回転量を制御することにより、ピストン21の移動ストロークを変更することができる。これにより、流動体吐出ポンプ1における流出口12より流出する流動体の吐出量を変更することが可能となる。より具体的には、作業者が流動体の予定吐出量を、例えば30cc、40cc、50ccのいずれかの段階に選択することができ、この選択を受けてピストン21の移動ストロークが選択された予定吐出量に対応するように制御される。また、作業者が任

意の予定吐出量を入力することにより、その予定吐出量に対応するように移動ストロークが制御されるようにしてもよい。さらに、被塗布物110の移動速度に対応するように、モータ61の回転速度を変更可能としてもよい。

[0037]

また、流動体吐出ポンプ1におけるシリンダー10はシリンダー支持部材71 に着脱自在に支持されており、ピストン部材20はピストン支持部材65に着脱 自在に接続されることから、流動体吐出ポンプ1を流動体吐出ポンプ装置から取 り外し、他の流動体吐出ポンプ1と取替えることができる。このため、衛生的な 状態で食品等を塗布することが可能となる。

[0038]

次に、この発明の他の実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置ついて図面に基づいて説明する。図9は、この発明の第2実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置を示す説明図である。また、図10は、この発明の第2実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1を示す縦断面図である。

[0039]

上述したこの発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置においては、流動体貯留容器80における開口部81に流入弁機構90を備えることとしていたが、この第2実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置においては、シリンダー10における流入口11内部にシリンダー10に対して着脱自在である流入弁機構90を備えるように構成されている。このため、第1の流動体貯留容器80を取替える場合に、流入弁機構90とともに取替える必要がなく、さらに経済性を高めた流動体吐出ポンプ装置を制作することが可能となる。

[0040]

また、図11は、この発明の第3実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1を示す説明図である。

[0041]

上述したこの発明の第1実施形態係る流動体吐出ポンプ装置においては、シリンダー10における流入口11の外周部および第1の流動体貯留容器80における開口部81の外周部はともに同一の雄ねじ形状を有し、これらの形状と対応す

る形状を有するナット16により、シリンダー10と第1の流動体貯留容器80とが結合することとしていたが、この第3実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置においては、第1の流動体貯留容器80における開口部81の外周部に挿入部83が形成され、この挿入部83がシリンダー10における流入口11内に挿入され、溶着されることにより、シリンダー10と第1の流動体貯留容器80とが結合する。このため、ナット16が不要となり、さらに経済性を高めた流動体吐出ポンプ装置を制作することが可能となる。

[0042]

次に、図12は、この発明の第4実施形態に係る流動体流出ポンプ装置を示す 説明図である。

[0043]

上述したこの発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置においては、ベルトコンベア100上を移動する被塗布物110に対して流動体を塗布しているが、この第4実施形態における流動体吐出ポンプ装置においては、流動体を第2の流動体貯留容器120に流入するようにしている。この流動体吐出ポンプ装置は、シリンダー10における流出口12と連通する開口部121を有する第2の流動体貯留容器121をさらに備え、第2の流動体貯留容器120の開口部121とシリンダー10の流出口12とは着脱自在となるように構成されている。このため、第2の流動体貯留容器120を流動体吐出ポンプ1から取り外し、他種の第2の流動体貯留容器120を取替えることが可能となる。この場合、ピストン部材20の移動ストロークを変更することにより、大きさの異なる容器を第2の流動体貯留容器120として選択することができる。また、第2の流動体貯留容器120を取替える場合に、流入弁機構90とともに取替える必要がなく、さらに経済性を高めた流動体吐出ポンプ装置を制作することが可能となる。

[0044]

以上のような構成を有するため、第4実施形態における流動体吐出ポンプ装置は、流動体として、美容の分野で使用されるヘアージェルやクレンジングジェル等の、一般にジェルと呼称されるゲル(gel)、あるいは、栄養クリームやマッサージクリーム等のクリーム状物を使用することができる。なお、このチュー

ブ型容器を、一般の薬品や溶剤あるいは水、ジュースまたはゼリー等の食品等の容器として使用してもよい。

[0045]

なお、上述した実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置においては、いずれも流 出弁機構40および流入弁機構90として、たとえば、図3および図4に示す弁 機構を使用しているが、図13乃至図15に示す弁機構150を使用することと してもよい。

[0046]

図13(a)は弁機構150を構成する弁部材130を示す平面図、図13(b)は弁機構150を構成する弁部材130を示す側面図であり、図14(a)は弁機構150を構成する弁座部材140を示す平面図、図14(b)は弁機構150を構成する弁座部材140を示す側面図である。また、図15は弁機構150の動作を示す断面図である。

[0047]

弁部材130は、図13に示すように、弁体130aと、弁体130aに立設された略円柱状の結合部130bとを備える。

[0048]

弁座部材140は、図14に示すように、弁部材130における弁体130aの弁座として機能する円形の開口部140dを有する弁座部140aと、弁部材130における結合部130bと結合する弁部材支持部140bと、弁座部140aと弁部材支持部140bとを連結する4個の連結部140cとを備える。4個の連結部140cは各々1対の屈曲部140eを有する可撓性の樹脂より構成される。この連結部140cの可撓性により、弁部材130における弁体130aが、弁座部材140における開口部140dを閉鎖する閉鎖位置と開口部140dを開放する開放位置との間で移動可能となっている。

[0049]

さらに、弁座部材140における弁部材支持部140bには、溝部140hが 形成されている。この溝部140hに、弁部材130における結合部130bを 挿嵌することにより、弁部材130と弁座部材140とが結合する。また、弁座 部140aは、その開口部140dに、水平面140fと垂直面140gとを有する。弁部材130が、弁座部材140における開口部140dと閉鎖する閉鎖位置に配置されたとき、弁体130aの下面130cが弁座部140aの水平面140fと当接し、弁体130aの端面6130dが弁座部140aの垂直面140gに当接することとなる。

[0050]

この弁機構150においては、図15に示すように、紙面下方より加圧されることにより、弁体130aが弁体支持部140bに伴い、紙面上方に移動し、弁体130aの端面130dが弁座部140aの垂直面140gと離隔することにより流動体の流通路を形成する。

[0051]

【発明の効果】

請求項1に記載の発明によれば、シリンダー支持部材により着脱自在に支持されるシリンダーと、ピストン支持部材を介してモータ駆動機構と着脱自在に接続されることから、流動体吐出ポンプを流動体吐出ポンプ装置から取り外し、他の流動体吐出ポンプと取替えることができる。このため、低コストに抑えた使い捨ての流動体吐出ポンプを利用することが可能となる。

[0052]

請求項2に記載の発明によれば、モータ駆動機構を制御してピストンの移動ストロークを変更可能であることから、流動体の吐出量を任意に変更することが可能となる。

[0053]

請求項3に記載の発明によれば、第1の流動体貯留容器の開口部と前記シリンダーの流入口とを着脱自在に接続する接続機構を備えることから、第1の流動体 貯留容器のみを取替えることが可能となる。

[0054]

請求項4に記載の発明によれば、その開口部がシリンダーの流出口と連通するように配設される第2の流動体貯留容器をさらに備え、第2の流動体貯留容器の開口部とシリンダーの流出口とを着脱自在に接続する接続機構を備えることから

、第2の流動体貯留容器を流動体吐出ポンプから取り外し、別の第2の流動体貯留容器または他種の第2の流動体貯留容器と取替えることが可能となる。

[0055]

請求項5に記載の発明によれば、流出弁機構および流入弁機構は、開口部を有する弁座部と、開口部と対応する形状を有する弁体とを有し、弁体が、当該弁体が弁座部における開口部を閉鎖する閉鎖位置と前記開口部を開放する開放位置との間で移動可能に構成された樹脂製の弁部とを備えることから、さらに低コストに抑えた使い捨ての流動体吐出ポンプを利用することが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置を示す説明図である。

【図2】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1を示す縦断面図である。

【図3】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流出弁機構40 を構成する弁部41および弁座部42を示す説明図である。

【図4】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流出弁機構40 の動作を示す断面図である。

図5

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1と第1の流動体貯留容器80との接合部を示す説明図である。

【図6】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置におけるモータ駆動機構60および制御部70を示す説明図である。

【図7】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置におけるピストン20が シリンダー10内を往復移動する状態を示す説明図である。

【図8】

この発明の第1実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置におけるピストン20が シリンダー10内を往復移動する状態を示す説明図である。

【図9】

この発明の第2実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置を示す説明図である。

【図10】

この発明の第2実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1を示す縦断面図である。

【図11】

この発明の第3実施形態に係る流動体吐出ポンプ装置における流動体吐出ポンプ1を示す説明図である。

【図12】

この発明の第4実施形態に係る流動体流出ポンプ装置を示す説明図である。

【図13】

弁機構150を構成する弁部材130を示す説明図である。

【図14】

弁機構150を構成する弁座部材140を示す説明図である。

【図15】

1 6

弁機構150の動作を示す断面図である。

【符号の説明】

1	流動体吐出ポンプ
1 0	シリンダー
1 0 a	被把持部
1 1	流入口
1 2	流出口
1 3	ピストン移動部
1 4	ピストン部材挿入口
1 5	内周面

ナット

1 7	係止部材
1 8	規制部材
2 0	ピストン部材
2 1	ピストン
2 1 a	当接部
2 2	ピストン支持棒
2 2 a	端部
2 2 b	凹部
4 0	流出弁機構
4 1	弁部
4 1 a	弁体
4 1 b	支持部
4 1 c	連結部
4 1 d	屈曲部
4 1 e	凸部
4 2	弁座部
4 2 a	開口部
4 2 b	凹部
4 2 c	係止部
6 0	モータ駆動機構
6 1	モータ
6 1 a	回転軸
6 2	第1 歯車
6 3	第2歯車
6 4	ボールねじ
6 4 a	上端部
6 4 b	下端部

65 ピストン支持部材

65a 雌ねじ部

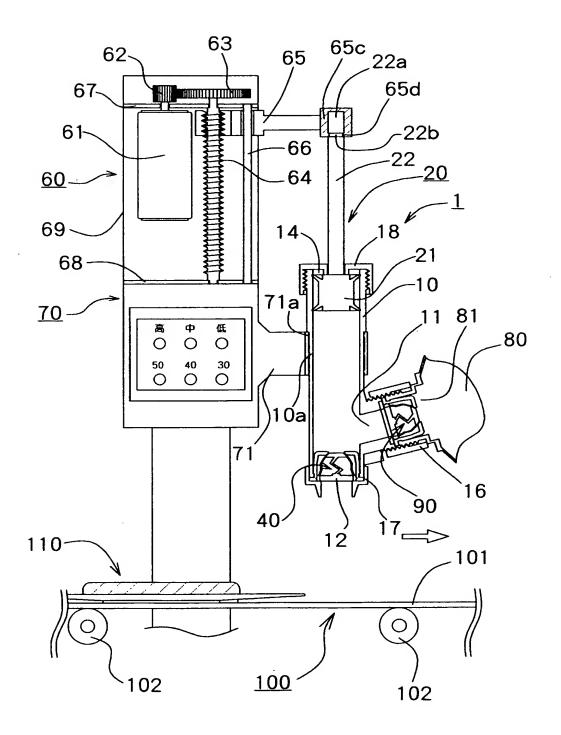
6 5 b	案内孔
6 5 c	ピストン支持部
6 5 d	凸部
6 6	案内部材
6 6 a	上端部
6 6 b	下端部
6 7	上部側板
6 8	下部側板
6 9	筐体
7 0	制御部
7 1	シリンダー支持部材
7 1 a	把持部
7 1 b	凸部
8 0	第1の流動体貯留容器
8 1	開口部
8 2	流動体貯留部
8 3	挿入部
9 0	流入弁機構
1 0 0	ベルトコンベア装置
1 0 1	ベルト
1 0 2	ローラ
1 1 0	被塗布物
1 2 0	第2の流動体貯留容器
1 2 1	開口部
1 3 0	弁部材
1 3 0 a	弁体
1 3 0 b	結合部
1 3 0 c	下面
1 3 0 d	端面

1	4	0	弁座部材

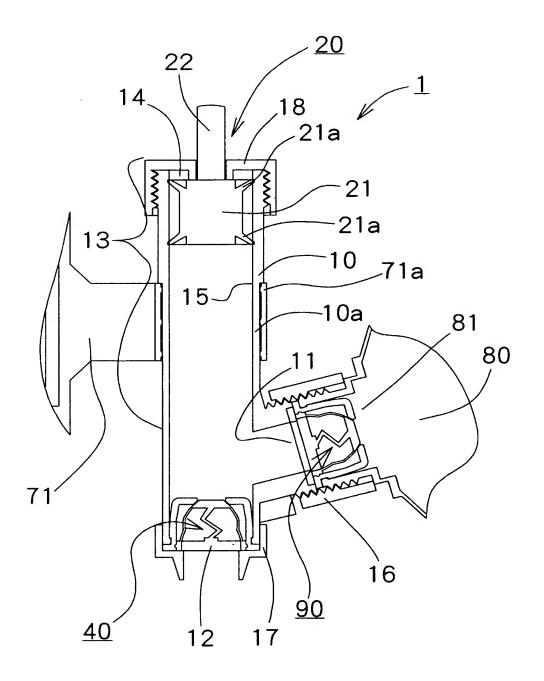
- 140a 弁座部
- 140b 弁部材支持部
- 140c 連結部
- 140d 開口部
- 140e 屈曲部
- 140f 水平面
- 140g 垂直面
- 1 4 0 h 溝部
- 150 弁機構

【書類名】 図面

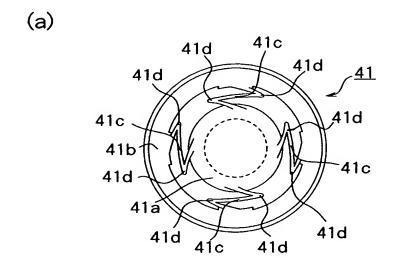
【図1】

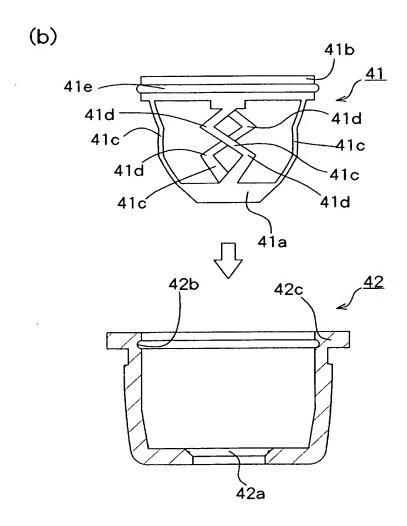


【図2】

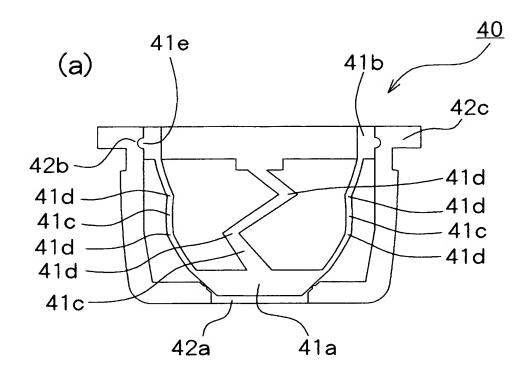


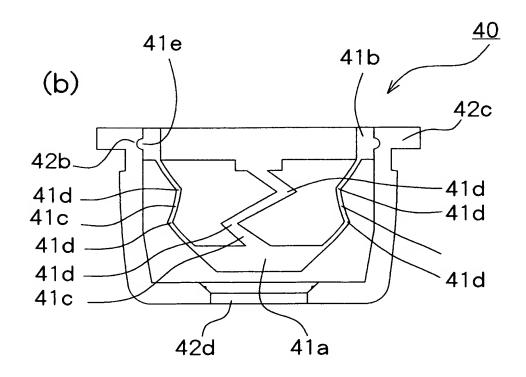
【図3】



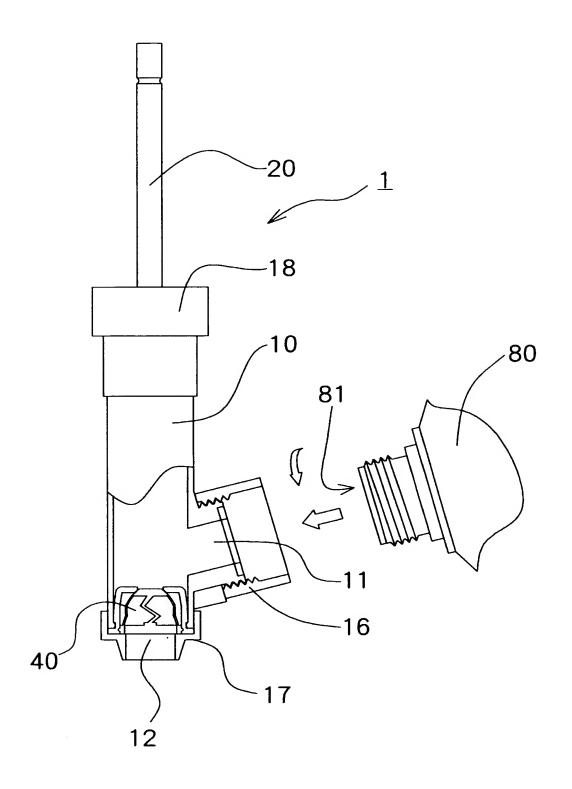


【図4】

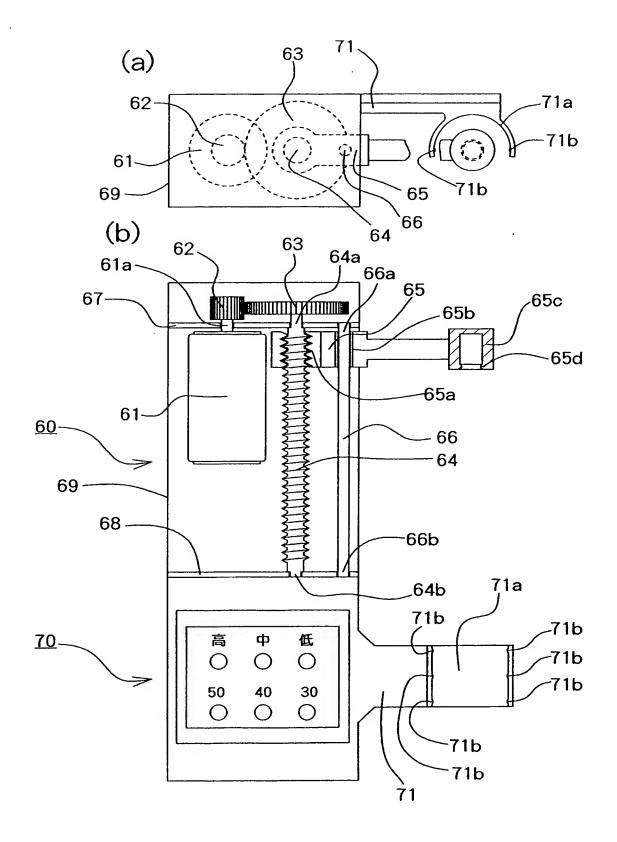




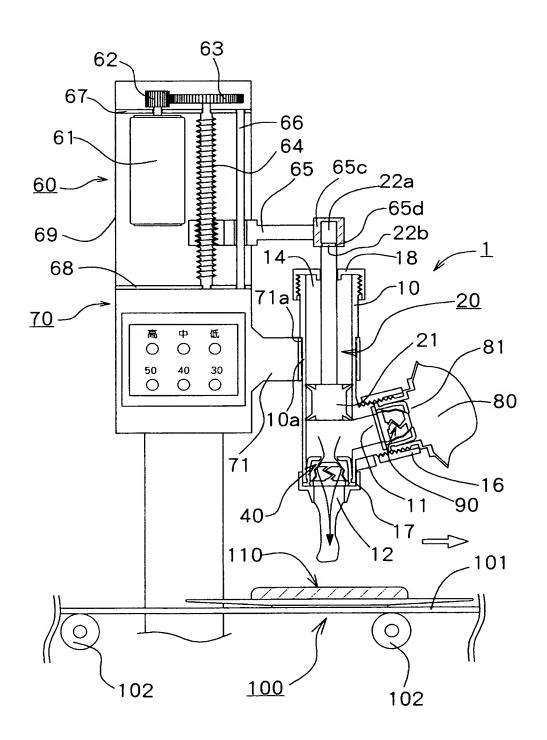
【図5】



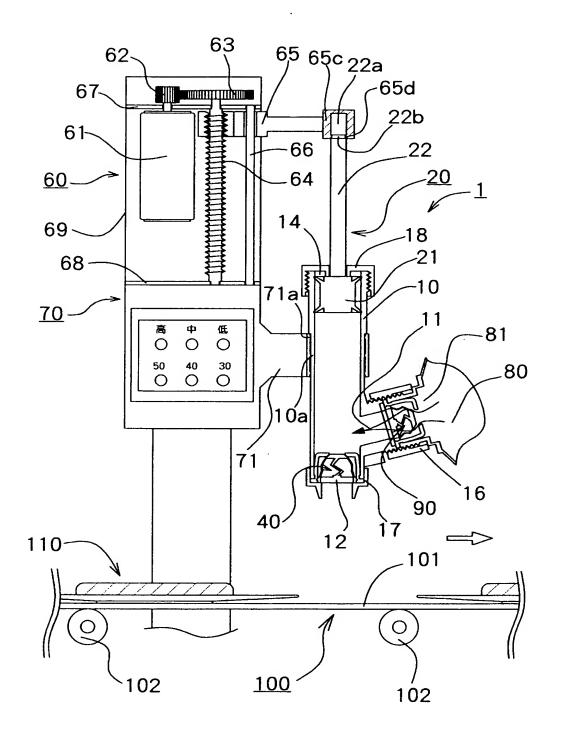
【図6】



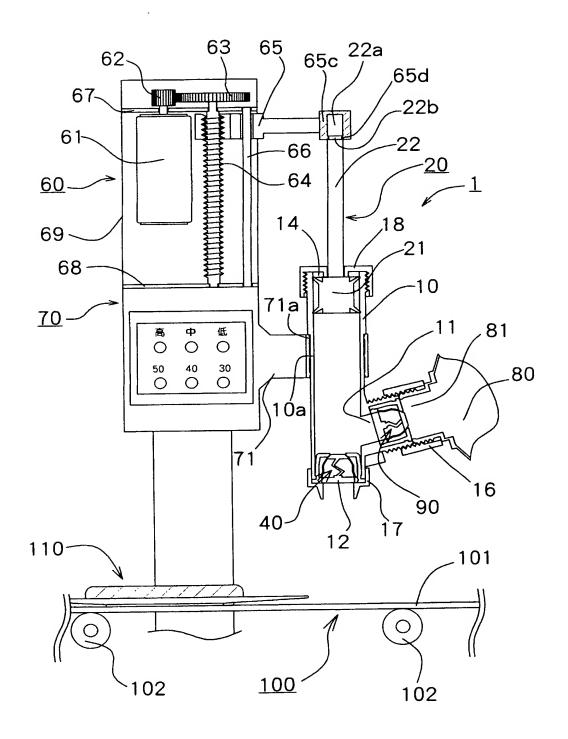
【図7】



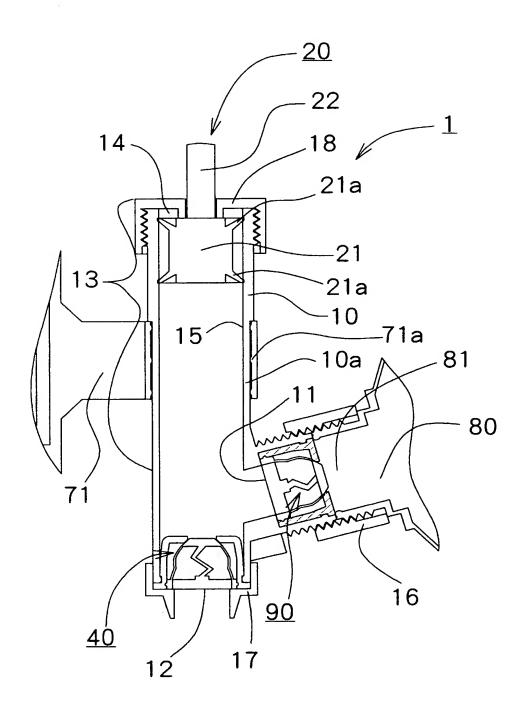
【図8】



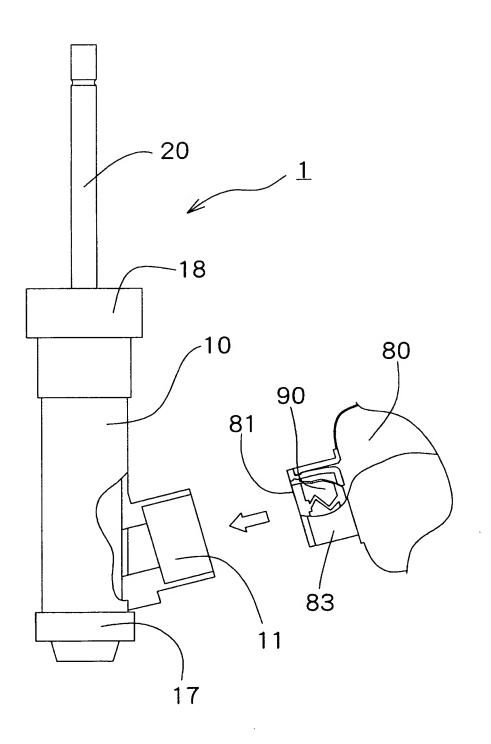
【図9】



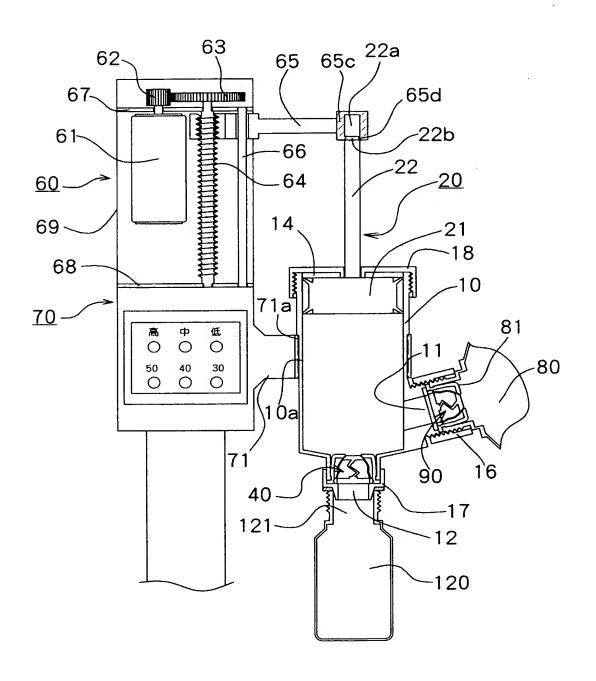
【図10】



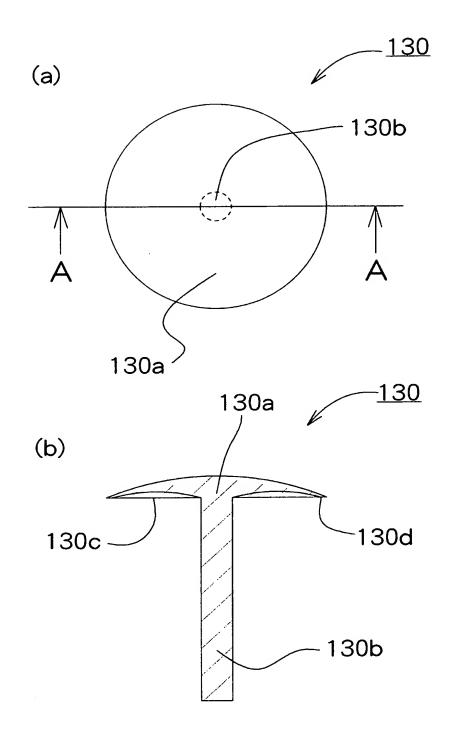
【図11】



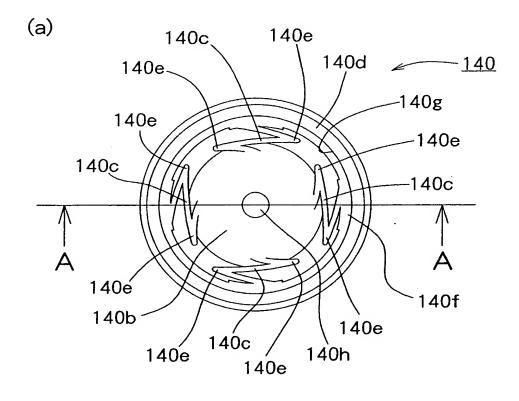
【図12】

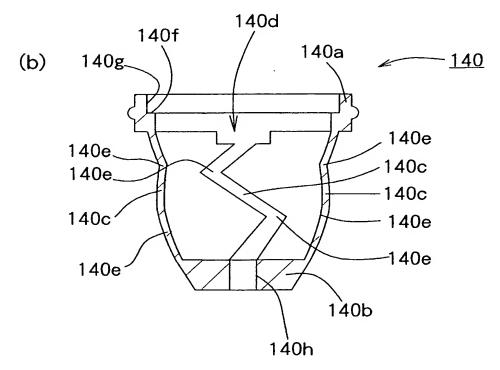


【図13】

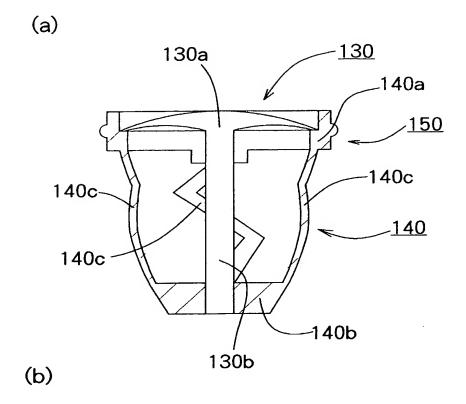


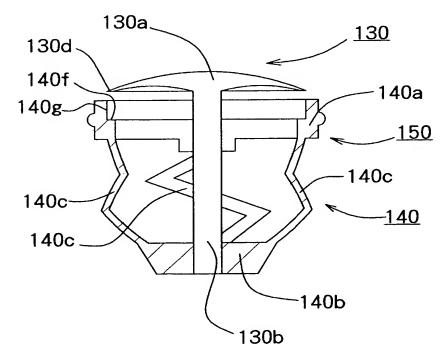
【図14】





【図15】





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 その製造コストが安価で簡易な構成でありながら、シリンダー内に貯留された流動体をシリンダー外部へ所定量だけ吐出させることができる流動体吐出ポンプ装置を提供することを目的とする。

【解決手段】 流動体吐出ポンプ1は、流動体を流入するための流入口11と、流動体を流出するための流出口12と、その内部をピストン21が往復移動可能なピストン移動部13と、ピストン部材20を挿入するためのピストン部材挿入口14とを備えるシリンダー10と、モータ駆動機構60の駆動をうけてシリンダー10内を往復移動可能なピストン部材20と、流出口12に付設される流出弁機構40とを備える。シリンダー10は、制御部70に着脱自在に支持され、ピストン部材20は、ピストン支持部材65を介してモータ駆動機構60と着脱自在に接続される。

【選択図】 図1

特願2003-087958

出願人履歴情報

識別番号

[599047550]

1. 変更年月日

1999年 4月 6日

[変更理由]

新規登録

住 所

京都府向日市物集女町北ノ口100-36

氏 名

増田 勝利